

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 人件費(農業委員会費)	218,271	△ 13,476	204,795
	県 農業委員会費補助金	13,178	0	13,178
	一 般 財 源	205,093	△ 13,476	191,617
	◆ (1)職 員	171,674	△ 13,476	158,198
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 優良農地の確保推進事業	20,012	21	20,033
	使 農用地証明等交付手数料	167	0	167
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	県 農業委員会費補助金	1,557	0	1,557
	県 国有農地管理事務費委託金	225	21	246
	一 般 財 源	18,062	0	18,062
	◆ (1)国有農地・開拓財産管理事務事業	225	21	246
	県委託金の交付内示に伴う需用費の追加			
	3 農業経営の安定化支援事業	2,308	△ 329	1,979
	諸 農業者年金基金受託収入	2,308	△ 329	1,979
	◆ (1)農業者年金受託事務事業	2,308	△ 329	1,979
	農業者年金基金受託収入の交付内示に伴う事業費の減額			
	4 人件費(農業政策推進費)	178,113	△ 4,026	174,087
	使 村榑漁港使用料	18	0	18
	一 般 財 源	178,095	△ 4,026	174,069
	◆ (1)嘱 託	2,958	△ 156	2,802
◆ (2)職 員	167,809	△ 3,941	163,868	
◆ (3)再任用短時間勤務職員	7,346	71	7,417	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
5 豊かな産地の育成事業	66,295	△ 4,115	62,180	
国 地方創生推進交付金	5,472	0	5,472	
債 農業農村整備事業債	2,700	△ 300	2,400	
一 般 財 源	58,123	△ 3,815	54,308	
◆ (1)農業振興エリア整備事業	15,650	△ 4,115	11,535	
事業費の確定に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	6 次代につなぐ農業推進事業	50,256	△ 2,238	48,018
	国 地方創生推進交付金	5,191	△ 2,176	3,015
	諸 その他収入	200	0	200
	一 般 財 源	44,865	△ 62	44,803
	◆ (1)馬込川掃流用水調査事業	4,329	△ 1,176	3,153
	事業費の確定に伴う執行差金の減額			
	◆ (2)農業農村地域活性化事業	6,987	△ 1,062	5,925
	事業費の確定に伴う執行差金の減額			
	7 人件費 (農業振興費)	215,674	3,659	219,333
	一 般 財 源	215,674	3,659	219,333
	◆ (1)嘱 託	5,562	52	5,614
	◆ (2)職 員	194,973	3,424	198,397
	◆ (3)再任用短時間勤務職員	14,687	183	14,870
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 生産・経営基盤強化事業	95,204	△ 20,087	75,117
県 農業経営基盤強化資金利子助成 事業費補助金	558	0	558	
県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	42,547	△ 17,218	25,329	
一 般 財 源	52,099	△ 2,869	49,230	
◆ (1)農作物被害対策支援事業	83,689	△ 18,718	64,971	
県補助金内示に伴う補正及び申請見込み増に伴う補助金の追加				
◆ (2)農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業	11,369	△ 1,369	10,000	
補助対象となる利子額の不用見込み額の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	9 担い手育成支援事業	422,690	△ 123,033	299,657
	県 農業経営力向上支援事業費補助金	400	0	400
	県 新規就農者総合支援事業費補助金	114,000	△ 18,042	95,958
	県 経営体育成支援事業費補助金	287,540	△ 104,991	182,549
	一般財源	20,750	0	20,750
	◆ (1) 新規就農者育成支援事業 (交付金)	114,000	△ 18,042	95,958
	申請見込み額に伴う交付金の減額			
	◆ (2) 経営体育成助成事業 (補助金)	287,540	△ 104,991	182,549
	【繰越明許費】 配分額の確定に伴う減額及び国の補正予算に伴う補助金の追加 ・配分額の確定に伴う減額 △281,930千円 ・国の補正予算に伴う追加 176,939千円 (繰越明許費) 農業経営に必要な機械、施設の導入に対する助成 19件			
	10 経営所得安定対策推進事業	5,856	475	6,331
	県 農業者戸別所得補償推進事業費補助金	5,856	475	6,331
	県補助金追加内示見込みに伴う役務費の追加			
11 農産物生産振興事業	110,551	461,685	572,236	
県 強い農業づくり事業費補助金	0	504,000	504,000	
県 産地パワーアップ事業費補助金	109,701	△ 42,315	67,386	
一般財源	850	0	850	
【繰越明許費】 県補助金内示に伴う強い農業づくり事業費補助金の追加及び産地パワーアップ事業費補助金の減額 ・強い農業づくり事業費補助金 504,000千円 (繰越明許費) 集出荷貯蔵施設に対する助成 1件 ・産地パワーアップ事業費補助金 △42,315千円				
12 環境保全型農業振興事業	8,128	△ 96	8,032	
県 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	4,200	△ 40	4,160	
県 食の安心安全確保事業費補助金	657	△ 43	614	
一般財源	3,271	△ 13	3,258	
県補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	13 中山間・山間地域振興事業	132,960	△ 1,753	131,207
	県 中山間地域等直接支払事業費補助金	91,641	△ 1,314	90,327
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	9,000	0	9,000
	一 般 財 源	32,319	△ 439	31,880
	◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業	122,960	△ 1,753	121,207
	交付確定に伴う交付金の減額			
	14 人件費 (農地利用費)	108,691	△ 4,589	104,102
	一 般 財 源	108,691	△ 4,589	104,102
	◆ (1) 職 員	86,669	△ 2,389	84,280
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	22,022	△ 2,200	19,822
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	15 農地の確保と有効利用事業	68,109	△ 49,335	18,774
	使 農用地証明等交付手数料	298	0	298
	県 担い手への農地集積推進事業費補助金	3,150	△ 1,178	1,972
	県 荒廃農地等利活用促進補助金	31,445	△ 23,004	8,441
	一 般 財 源	33,216	△ 25,153	8,063
	◆ (1) 耕作放棄地対策事業 (交付金)	60,460	△ 48,157	12,303
	事業費の確定に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 担い手への農地集積推進事業	4,535	△ 1,178	3,357
	事業費の確定に伴う執行差金の減額			
	16 人件費 (農業農村振興推進費)	182,165	△ 5,783	176,382
	一 般 財 源	182,165	△ 5,783	176,382
	◆ (1) 嘱 託	5,482	5,736	11,218
◆ (2) 職 員	148,047	△ 1,797	146,250	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	21,998	△ 9,722	12,276	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	17 国・県施行事業	72,537	1,334	73,871
	一般財源	72,537	1,334	73,871
	◆ (1) 県営土地改良事業(負担金)	69,037	1,334	70,371
	国の補正予算に伴う追加及び県事業費の確定に伴う負担金の減額 ・国の補正予算に伴う追加 39,841千円 県営事業(排水機場の長寿命化対策等)に対する負担金 ・事業費の確定に伴う減額 △38,507千円			
	18 農業農村整備支援事業	244,667	△ 26,902	217,765
	県 多面的機能支払推進交付金	182,003	△ 22,296	159,707
	一般財源	62,664	△ 4,606	58,058
	◆ (1) 多面的機能支払交付金事業	238,330	△ 26,902	211,428
	事業費の確定に伴う執行差金の減額			
	19 農業農村整備償還助成事業	779,877	△ 2,283	777,594
	一般財源	779,877	△ 2,283	777,594
	◆ (1) 土地改良助成事業(補助金)	408,400	△ 2,283	406,117
	事業費の確定に伴う補助金の減額			
	20 かんがい排水整備事業	131,421	△ 11,700	119,721
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	22,000	△ 11,700	10,300
	一般財源	109,421	0	109,421
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	22,000	△ 11,700	10,300
国補助金内示に伴う減額				
21 農道整備事業	104,381	△ 24,200	80,181	
県 土地改良事業費補助金	27,500	△ 12,100	15,400	
債 農道整備事業債	27,500	△ 12,100	15,400	
一般財源	49,381	0	49,381	
◆ (1) 農道整備県補助事業	55,000	△ 24,200	30,800	
県補助金内示に伴う減額				
22 ふるさと・水と土基金積立金	80	113	193	
財 ふるさと・水と土基金運用収入	80	113	193	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	23 人件費(林業振興費)	145,516	△ 5,315	140,201
	一般財源	145,516	△ 5,315	140,201
	◆ (1)職員	141,840	△ 5,394	136,446
	◆ (2)再任用短時間勤務職員	3,676	79	3,755
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	24 治山事業	35,901	△ 4,536	31,365
	県 治山事業費補助金	19,656	△ 3,024	16,632
	一般財源	16,245	△ 1,512	14,733
	◆ (1)県単独治山事業	29,484	△ 4,536	24,948
	県補助金内示に伴う減額			
	25 森林保護事業	17,745	△ 293	17,452
	県 森林動物被害対策事業費補助金	482	△ 147	335
	一般財源	17,263	△ 146	17,117
	◆ (1)カモシカ被害対策事業	11,045	△ 293	10,752
	県補助金内示に伴う減額			
	26 林道等整備事業	571,912	△ 113,792	458,120
	国 美しい森林づくり基盤整備交付金	30,240	0	30,240
	県 林道改良事業費補助金	56,694	△ 30,236	26,458
	県 林道舗装事業費補助金	18,099	△ 6,458	11,641
	県 道整備事業費補助金	15,066	0	15,066
	県 林業専用道整備事業費補助金	19,278	0	19,278
	債 林道整備事業債	244,400	△ 76,700	167,700
	一般財源	188,135	△ 398	187,737
◆ (1)県営林道整備促進支援事業(負担金)	62,000	△ 22,049	39,951	
県事業費確定に伴う負担金の減額				
◆ (2)県単独林道整備事業	187,000	△ 91,743	95,257	
県補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	27 低コスト林業推進事業	64,799	7,600	72,399
	県 水土保全森林緊急間伐対策事業費補助金	14,799	△ 6,840	7,959
	県 合板・製材生産性強化対策事業費補助金	0	14,440	14,440
	一般財源	50,000	0	50,000
	◆ (1) 林業機械・施設緊急整備事業 (補助金)	14,799	7,600	22,399
	【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う補助金の追加			
	高性能林業機械の購入に対する助成 1件			
	28 木材需要拡大事業	276,220	△ 22,957	253,263
	国 地方創生推進交付金	0	1,700	1,700
	国 美しい森林づくり基盤整備交付金	6,435	0	6,435
	県 森林整備地域活動支援事業費補助金	18,045	△ 17,418	627
	繰 森林環境基金繰入金	4,000	0	4,000
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	0	1,000
一般財源	246,740	△ 7,239	239,501	
◆ (1) 森林整備・林業振興事業	176,920	△ 22,957	153,963	
事業費の確定による執行差金の減額				
29 林業成長産業化推進事業	7,250	△ 1,000	6,250	
国 林業成長産業化推進事業費補助金	7,250	△ 1,000	6,250	
一般財源	0	0	0	
◆ (1) 林業成長産業化推進事業 (補助金)	7,250	△ 1,000	6,250	
国補助金内示に伴う減額				
30 森林環境基金積立金	5,012	18	5,030	
財 森林環境基金運用収入	12	18	30	
寄 森林環境基金費寄附金	5,000	0	5,000	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水 産業費	31 漁港管理事業	127,277	△ 17,000	110,277
	使 村櫛漁港使用料	855	0	855
	使 舞阪漁港荷捌所使用料	1,912	0	1,912
	一 般 財 源	124,510	△ 17,000	107,510
	◆ (1)漁港整備事業	124,510	△ 17,000	107,510
	事業費の確定に伴う執行差金の減額			
	32 農業集落排水事業特別会計繰出金	143,971	2,936	146,907
	一 般 財 源	143,971	2,936	146,907
農業集落排水事業特別会計の公債費の償還年限変更に伴う繰出金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
商工費	1 人件費 (産業総務費)	189,173	△ 30,909	158,264	
	使 計量器定期検査手数料	710	0	710	
	使 市証紙収入	864	0	864	
	一 般 財 源	187,599	△ 30,909	156,690	
	◆ (1) 嘱 託	8,588	1,271	9,859	
	◆ (2) 職 員	165,914	△ 27,520	138,394	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,671	△ 4,660	10,011	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 中小企業金融支援事業	84,180	△ 3,050	81,130	
	一 般 財 源	84,180	△ 3,050	81,130	
	◆ (1) 中小企業向け融資制度利用促進事業	20,236	△ 1,493	18,743	
	融資制度利用見込みの減に伴う県信用保証協会事務負担金の減額				
	◆ (2) 中小企業向け融資制度利用者助成事業 (補助金)	63,944	△ 1,557	62,387	
	融資制度利用見込みの減に伴う中小企業資金融資制度償還利子補助金の減額				
	3 商工業振興施設整備基金積立金	1,399	679,027	680,426	
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	56	535	591	
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	1,343	325	1,668	
	一 般 財 源	0	678,167	678,167	
	第三都田地区工場用地の売払収入の確定等に伴う積立金の追加				
	4 新・産業集積エリア整備事業	1,494,980	△ 86,261	1,408,719	
	繰 商工業振興施設整備基金繰入金	700,000	0	700,000	
一 般 財 源	794,980	△ 86,261	708,719		
◆ (1) 工場用地開発事業	911,456	△ 65,331	846,125		
◆ (2) 下水道整備事業 (負担金)	583,524	△ 20,930	562,594		
新・産業集積エリアにおける工場用地開発の事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	5 都心機能集積支援事業	98,704	△ 52,813	45,891
	一般財源	98,704	△ 52,813	45,891
	◆ (1) 都心業務機能集積促進助成事業	25,438	△ 9,040	16,398
	制度利用見込みの減に伴う都心オフィス進出支援事業費補助金の減額			
	◆ (2) まちなか公共空間利活用実証実験事業	46,770	△ 43,773	2,997
	事業内容及びスケジュールの見直しに伴う施設整備費の減額			
	6 人件費(産業振興費)	322,878	△ 19,233	303,645
	一般財源	322,878	△ 19,233	303,645
	◆ (1) 職員	315,545	△ 15,620	299,925
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,333	△ 3,613	3,720
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 創業支援事業	97,970	△ 18,092	79,878
	一般財源	97,970	△ 18,092	79,878
	◆ (1) ベンチャー支援事業	82,302	△ 18,092	64,210
	ソフトインキュベートルームの廃止に伴う執行差金の減額			
8 ベンチャー企業誘致事業	192,520	△ 89,037	103,483	
国 お試しサテライトオフィスモデル 事業費委託金				
	15,000	△ 15,000	0	
一般財源	177,520	△ 74,037	103,483	
◆ (1) サテライトオフィス誘致事業	192,520	△ 89,037	103,483	
中山間地域サテライトオフィスの未整備に伴う施設整備費の減額				
9 企業立地推進事業	2,316,672	△ 726,410	1,590,262	
一般財源	2,316,672	△ 726,410	1,590,262	
◆ (1) 企業立地促進助成事業(補助金)	2,300,000	△ 726,410	1,573,590	
企業の事業計画変更等に伴う企業立地支援事業費補助金の減額				
企業立地促進事業費補助金 交付企業数 △5社(21社 → 16社)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	10 人件費 (エネルギー政策費)	66,840	258	67,098
	一般財源	66,840	258	67,098
	◆ (1) 嘱託	8,590	△ 672	7,918
	◆ (2) 職員	58,250	930	59,180
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	11 スマートシティ推進事業	257,672	△ 100,000	157,672
	国 風力発電ゾーニングモデル事業費 委託金	28,400	0	28,400
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	112,000	△ 100,000	12,000
	諸 二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金	7,781	0	7,781
	一般財源	109,491	0	109,491
	◆ (1) バーチャルパワープラント構築事業	100,000	△ 100,000	0
	事業スキームの変更による減額			
	12 新エネルギー等活用推進基金積立金	32,063	14	32,077
	財 土地貸付料	32,052	0	32,052
	財 新エネルギー等活用推進基金運用収入	11	14	25
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	13 人件費 (観光・シティプロモーション振興費)	248,026	10,446	258,472
	県 東海自然歩道管理費委託金	59	0	59
	一般財源	247,967	10,446	258,413
	◆ (1) 嘱託	11,571	△ 26	11,545
◆ (2) 国際交流員	4,550	△ 530	4,020	
◆ (3) 職員	228,248	14,659	242,907	
◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,657	△ 3,657	0	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	14 観光施設運営事業	326,262	△ 49,395	276,867
	市 現年課税分 (入湯税)	22,000	0	22,000
	使 観光施設使用料	1,300	0	1,300
	使 舞阪駐車場使用料	12,991	0	12,991
	使 温泉使用料	33	0	33
	県 東海自然歩道管理費委託金	6,280	0	6,280
	諸 指定管理者納入金	47,627	0	47,627
	諸 その他収入	301	0	301
	一 般 財 源	235,730	△ 49,395	186,335
	◆ (1) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業	77,340	△ 49,395	27,945
	浄化槽更新工事の実施先送りに伴う工事費の減額			
	15 観光客誘致事業	627,438	△ 19,000	608,438
	市 現年課税分 (入湯税)	5,000	0	5,000
	国 景観まちづくり刷新支援事業費補助金	18,150	△ 18,150	0
	繰 地域振興等基金繰入金	4,000	0	4,000
	一 般 財 源	600,288	△ 850	599,438
	◆ (1) 直虎プロジェクト推進事業	517,738	△ 19,000	498,738
	シャトルバス運行実績を踏まえた委託料の減額			
	16 ふるさと納税事業	1,154,119	△ 253,390	900,729
	一 般 財 源	1,154,119	△ 253,390	900,729
	返礼割合の変更などに伴う返礼品調達費用の減額			
	17 観光施設整備基金積立金	27	40	67
	財 観光施設整備基金運用収入	27	40	67
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 人件費(技術監理費)	171,343	△ 14,355	156,988
	一般財源	171,343	△ 14,355	156,988
	◆ (1) 職員	141,976	△ 13,608	128,368
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	29,367	△ 747	28,620
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 人件費(建築行政費)	231,141	△ 9,577	221,564
	使 建築確認申請等手数料	15,208	0	15,208
	使 市証紙収入	31,803	0	31,803
	一般財源	184,130	△ 9,577	174,553
	◆ (1) 嘱託	0	3,402	3,402
	◆ (2) 職員	212,398	△ 8,604	203,794
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,341	△ 4,375	13,966
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	3 狭い道路拡幅整備事業	186,674	△ 5,440	181,234
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	76,000	4,788	80,788
	一般財源	110,674	△ 10,228	100,446
	◆ (1) 拡幅整備事業	175,474	△ 2,050	173,424
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 拡幅整備助成事業(補助金)	11,200	△ 3,390	7,810
	国補助金内示に伴う減額			
	4 地震対策推進事業	120,853	△ 21,334	99,519
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	30,440	△ 5,743	24,697
	県 緊急地震・津波対策等交付金	0	340	340
県 わが家の専門家診断事業費補助金	6,948	868	7,816	
県 がけ地近接等危険住宅移転事業費 補助金	1,858	△ 1,858	0	
県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	50,000	△ 6,000	44,000	
一般財源	31,607	△ 8,941	22,666	
◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	103,448	△ 10,051	93,397	
国補助金内示及び実績見込みに伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	◆ (2) 耐震シェルター整備費助成事業 (補助金)	4,375	△ 3,351	1,024
	実績見込みに伴う減額			
	◆ (3) ブロック塀等耐震改修助成事業 (補助金)	3,700	△ 500	3,200
	実績見込みに伴う減額			
	◆ (4) がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (補助金)	7,432	△ 7,432	0
	実績見込みに伴う減額			
	5 民間建築物アスベスト対策事業	12,153	△ 7,675	4,478
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	7,500	△ 5,425	2,075
	一般財源	4,653	△ 2,250	2,403
	◆ (1) 国交付金事業	12,153	△ 7,675	4,478
	国補助金内示及び実績見込みに伴う減額			
	6 人件費(公共建築費)	249,339	4,483	253,822
	一般財源	249,339	4,483	253,822
	◆ (1) 嘱託	2,932	44	2,976
	◆ (2) 職員	228,056	6,468	234,524
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,351	△ 2,029	16,322	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
7 公共建築物長寿命化推進事業	793,512	339,364	1,132,876	
国 学校施設環境改善交付金	0	65,937	65,937	
繰 資産管理基金繰入金	400,000	0	400,000	
債 公共施設長寿命化対策事業債	0	265,400	265,400	
一般財源	393,512	8,027	401,539	
【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う事業費の追加				
・学校外壁及び屋根改修 中郡小ほか13校				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	8 公共建築物耐震化推進事業	333,061	△ 28,000	305,061
	県 緊急地震・津波対策等交付金	98,937	△ 27,020	71,917
	債 公共施設整備事業債	88,000	24,400	112,400
	一般財源	146,124	△ 25,380	120,744
	入札に伴う執行差金の減額			
	9 人件費(道路企画費)	1,834,205	△ 28,287	1,805,918
	使 市証紙収入	186	0	186
	一般財源	1,834,019	△ 28,287	1,805,732
	◆ (1) 嘱託	42,855	6,429	49,284
	◆ (2) 職員	1,662,935	△ 17,767	1,645,168
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	128,415	△ 16,949	111,466
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 道路関係調査事業	20,600	△ 1,800	18,800
	分 浜松三ヶ日豊橋道路検討事業費負担金	0	6,000	6,000
	国 道路交通調査事業費補助金	2,200	△ 600	1,600
	一般財源	18,400	△ 7,200	11,200
	◆ (1) 道路交通調査事業	14,000	△ 1,800	12,200
	国補助金内示に伴う減額			
	11 道路照明灯LED化更新事業	260,000	△ 150,000	110,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	137,500	△ 82,500	55,000
	債 土木施設整備事業債	101,200	△ 60,800	40,400
一般財源	21,300	△ 6,700	14,600	
◆ (1) 国交付金事業	250,000	△ 150,000	100,000	
国補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	12 市道整備事業	1,203,610	△ 177,500	1,026,110
	市 現年課税分(事業所税)	376,000	0	376,000
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	11,000	95,535	106,535
	国 道整備事業費補助金	324,500	△ 175,600	148,900
	債 土木施設整備事業債	300,100	△ 87,800	212,300
	一般財源	192,010	△ 9,635	182,375
	◆ (1) 国交付金事業	669,000	△ 177,500	491,500
	国補助金内示に伴う減額			
	13 国県道整備事業	1,125,172	△ 51,708	1,073,464
	市 現年課税分(入湯税)	76,300	0	76,300
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	332,750	△ 28,439	304,311
	国 防衛施設周辺整備費補助金	3,809	0	3,809
	県 地震・津波対策促進費交付金	275,918	56,811	332,729
	債 土木施設整備事業債	244,900	△ 21,000	223,900
	一般財源	191,495	△ 59,080	132,415
	◆ (1) 国交付金事業	605,000	△ 51,708	553,292
	国補助金内示に伴う減額			
	14 スマートインターチェンジ関連整備事業	893,600	△ 5,792	887,808
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	292,050	△ 179,186	112,864
	国 スマートインターチェンジ関連整備事業費補助金	0	176,000	176,000
債 土木施設整備事業債	549,300	△ 2,300	547,000	
一般財源	52,250	△ 306	51,944	
◆ (1) 国交付金事業	531,000	△ 5,792	525,208	
国補助金内示に伴う減額				
15 三遠南信自動車道関連整備事業	501,000	△ 127,181	373,819	
国 社会資本整備総合交付金(道路)	214,500	△ 69,950	144,550	
県 地震・津波対策促進費交付金	110,000	12,969	122,969	
債 土木施設整備事業債	157,900	△ 51,600	106,300	
一般財源	18,600	△ 18,600	0	
◆ (1) 国交付金事業	390,000	△ 127,181	262,819	
国補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	16 人件費 (道路保全費)	207,921	23,523	231,444	
	一般財源	207,921	23,523	231,444	
	◆ (1) 嘱託	5,831	952	6,783	
	◆ (2) 職員	191,072	22,536	213,608	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,018	35	11,053	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	17 道路維持修繕事業	8,461,664	△ 647,408	7,814,256	
	分 道路修繕費負担金	405	0	405	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	1,885,000	△ 344,067	1,540,933	
	県 橋りょう整備事業費負担金	15,350	△ 653	14,697	
	県 道路維持管理費負担金	27,615	0	27,615	
	繰 資産管理基金繰入金	579,000	0	579,000	
	債 土木施設整備事業債	1,309,200	△ 267,700	1,041,500	
	一般財源	4,645,094	△ 34,988	4,610,106	
	◆ (1) 国交付金事業	3,512,000	△ 647,408	2,864,592	
	国補助金内示に伴う減額				
	18 道路防災事業	699,284	160,000	859,284	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	156,450	80,000	236,450	
	債 土木施設整備事業債	118,200	84,300	202,500	
	一般財源	424,634	△ 4,300	420,334	
	◆ (1) 国交付金事業	302,900	160,000	462,900	
【繰越明許費】					
国の補正予算に伴う事業費の追加					
・国道473号の災害防除工事					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	19 橋りょう耐震補強事業	617,000	△ 171,460	445,540
	国 道整備事業費補助金	18,000	0	18,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	233,750	△ 82,230	151,520
	県 地震・津波対策促進費交付金	20,000	68,620	88,620
	県 緊急地震・津波対策等交付金	14,000	△ 2,334	11,666
	債 土木施設整備事業債	226,400	△ 74,000	152,400
	一 般 財 源	104,850	△ 81,516	23,334
	◆ (1) 国交付金事業	503,500	△ 164,460	339,040
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 県補助事業	42,000	△ 7,000	35,000
	入札に伴う執行差金の減額			
	20 過疎対策道路修繕事業	80,160	△ 660	79,500
	債 土木施設整備事業債	79,500	△ 100	79,400
	一 般 財 源	660	△ 560	100
	◆ (1) 単独事業	80,160	△ 660	79,500
	事業進捗による路線間組替に伴う減額			
	21 地籍調査事業	25,305	△ 3,420	21,885
	県 国土調査事業費補助金	9,285	△ 2,565	6,720
	諸 保険金収入	10	0	10
	諸 その他収入	11	0	11
	一 般 財 源	15,999	△ 855	15,144
県補助金内示に伴う減額				
22 道路保全運営経費	5,474	18,569	24,043	
一 般 財 源	5,474	18,569	24,043	
新原田橋撤去部材及び仮設材等の残存物件売却益の国庫返還金の追加				
23 県債償還金負担金	723,959	72,767	796,726	
一 般 財 源	723,959	72,767	796,726	
地震・津波対策促進費交付金の交付額の増に伴う県債償還金負担金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	24 人件費(河川費)	117,554	△ 17,337	100,217
	一般財源	117,554	△ 17,337	100,217
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	7,346	127	7,473
	◆ (2) 職員	107,482	△ 17,464	90,018
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	25 河川改良事業	950,380	△ 20,000	930,380
	市 現年課税分(事業所税)	629,000	0	629,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(河川)	29,000	△ 10,000	19,000
	県 広域河川改修事業費補助金	9,666	△ 3,333	6,333
	債 土木施設整備事業債	17,400	△ 6,000	11,400
	一般財源	265,314	△ 667	264,647
	◆ (1) 国交付金事業	58,000	△ 20,000	38,000
	国補助金内示に伴う減額			
	26 港湾整備事業	26,400	△ 13,000	13,400
	一般財源	26,400	△ 13,000	13,400
	◆ (1) 県営事業(負担金)	26,400	△ 13,000	13,400
	県事業費の確定に伴う負担金の減額			
	27 人件費(都市計画総務費)	169,059	3,468	172,527
	一般財源	169,059	3,468	172,527
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	3,676	△ 25	3,651
	◆ (2) 職員	165,065	3,493	168,558
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	28 都市計画策定事業	46,712	△ 2,375	44,337
	国 集約都市形成支援事業費補助金	3,900	195	4,095
一般財源	42,812	△ 2,570	40,242	
◆ (1) 都市再開発方針見直し検討事業	7,600	△ 730	6,870	
入札に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 立地適正化計画調査検討事業	11,700	△ 1,645	10,055	
入札に伴う執行差金及び国補助内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	29 人件費 (土地政策費)	217,817	△ 389	217,428
	使 屋外広告物許可等手数料	18,200	0	18,200
	使 市証紙収入	271	0	271
	一般財源	199,346	△ 389	198,957
	◆ (1) 嘱託	5,428	126	5,554
	◆ (2) 職員	211,768	△ 515	211,253
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	30 まちづくり推進事業	5,901	△ 1,835	4,066
	一般財源	5,901	△ 1,835	4,066
	◆ (1) 土地利用協議会活動支援事業	2,035	△ 1,835	200
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	31 人件費 (交通政策推進費)	101,773	1,089	102,862
	一般財源	101,773	1,089	102,862
	◆ (1) 職員	101,773	1,089	102,862
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	32 交通計画推進事業	87,751	△ 21,526	66,225
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	26,910	△ 11,400	15,510
	債 都市計画事業債	19,700	△ 8,400	11,300
	一般財源	41,141	△ 1,726	39,415
	◆ (1) 浜松21世紀都市交通会議等運営事業	977	△ 170	807
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 総合交通計画推進事業	86,774	△ 21,356	65,418	
国補助金内示及び入札差金に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	33 公共交通推進事業	256,430	△ 16,409	240,021
	諸 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金過年度収入	8,828	△ 139	8,689
	一 般 財 源	247,602	△ 16,270	231,332
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	244,930	△ 4,909	240,021
	事業執行に伴う執行差金の減額及び ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進費補助金の国内示に伴う追加 ・執行差金の減額 △7,909千円 ・国内示に伴う追加 3,000千円			
	◆ (2) 鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成 事業(補助金)	11,500	△ 11,500	0
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	34 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	336,017	42,170	378,187
	県 天竜浜名湖鉄道経営助成基金造成 資金補助金	105,700	0	105,700
	財 天竜浜名湖鉄道経営助成基金 運用収入	17	1	18
	繰 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	168,000	42,169	210,169
	諸 天竜浜名湖鉄道経営助成基金造成 資金市町負担金	33,580	0	33,580
	一 般 財 源	28,720	0	28,720
	◆ (1) 経営助成事業(補助金)	168,000	42,169	210,169
	車両検査費用及び鉄道施設整備計画策定経費等にかかる補助金の追加			
	◆ (2) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	168,017	1	168,018
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	35 人件費(市街地整備事業費)	355,469	△ 9,208	346,261
	一 般 財 源	355,469	△ 9,208	346,261
	◆ (1) 嘱 託	5,845	1,544	7,389
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,003	△ 3,706	7,297	
◆ (3) 職 員	337,464	△ 7,046	330,418	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	36 高竜地区公共団体区画整理事業	86,207	△ 14,500	71,707
	市 現年課税分(都市計画税)	72,000	△ 400	71,600
	分 電線共同溝整備事業費負担金	21	0	21
	一般財源	14,186	△ 14,100	86
	◆ (1) 単独事業	86,207	△ 14,500	71,707
	入札に伴う執行差金の減額			
	37 高竜地区区画整理関連整備事業	7,500	△ 7,500	0
	一般財源	7,500	△ 7,500	0
	◆ (1) 単独事業	7,500	△ 7,500	0
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	38 高塚駅北公共団体区画整理事業	805,956	△ 135,270	670,686
	市 現年課税分(都市計画税)	318,000	△ 43,000	275,000
	国 社会資本整備総合交付金(区画)	144,438	△ 34,582	109,856
	国 防災・安全社会資本整備交付金(区画)	118,690	△ 5,588	113,102
	債 都市計画事業債	199,500	△ 28,200	171,300
	一般財源	25,328	△ 23,900	1,428
	◆ (1) 国交付金事業	484,834	△ 71,516	413,318
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 単独事業	321,122	△ 63,754	257,368
	事業執行に伴う執行差金の減額			
39 市街地再開発組合支援事業	1,716,000	△ 384,452	1,331,548	
市 現年課税分(都市計画税)	69,000	△ 5,800	63,200	
国 社会資本整備総合交付金(再開発)	858,000	△ 192,226	665,774	
債 都市計画事業債	741,600	△ 173,100	568,500	
一般財源	47,400	△ 13,326	34,074	
◆ (1) 旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業(補助金)	1,648,000	△ 384,452	1,263,548	
国補助金内示に伴う減額				
40 都市機能更新促進事業	16,001	△ 3,255	12,746	
一般財源	16,001	△ 3,255	12,746	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	41 土地区画整理等調査事業	21,132	△ 5,000	16,132
	一般財源	21,132	△ 5,000	16,132
	◆ (1) 単独事業	21,132	△ 5,000	16,132
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	42 都市計画道路整備事業	1,085,692	△ 163,100	922,592
	市 現年課税分(都市計画税)	145,000	△ 600	144,400
	国 社会資本整備総合交付金(街路)	35,750	25,950	61,700
	国 防災・安全社会資本整備交付金(街路)	483,935	△ 115,655	368,280
	債 都市計画事業債	382,400	△ 66,000	316,400
	一般財源	38,607	△ 6,795	31,812
	◆ (1) 国交付金事業	944,882	△ 163,100	781,782
	国補助金内示に伴う減額			
	43 天竜川駅周辺整備事業	1,609,762	△ 135,157	1,474,605
	市 現年課税分(都市計画税)	121,000	0	121,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(街路)	789,066	△ 74,336	714,730
	債 都市計画事業債	670,300	△ 54,800	615,500
	一般財源	29,396	△ 6,021	23,375
	◆ (1) 国交付金事業	1,434,667	△ 135,157	1,299,510
	国補助金内示に伴う減額			
	44 人件費(緑化推進費)	136,757	△ 77	136,680
一般財源	136,757	△ 77	136,680	
◆ (1) 嘱託	2,744	3,053	5,797	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,333	△ 3,230	4,103	
◆ (3) 職員	126,680	100	126,780	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	45 館山寺総合公園運営事業	156,625	△ 2,008	154,617
	市 現年課税分 (入湯税)	9,000	0	9,000
	使 公園使用料	139	0	139
	国 社会資本整備総合交付金 (公園管理)	5,000	△ 1,004	3,996
	一 般 財 源	142,486	△ 1,004	141,482
	◆ (1) 一般整備事業	45,521	△ 2,008	43,513
	国補助金内示に伴う減額			
	46 花と緑のまち・浜松推進事業	76,189	△ 1,714	74,475
	一 般 財 源	76,189	△ 1,714	74,475
	◆ (1) 花壇等拠点整備事業	39,361	△ 1,714	37,647
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	47 緑の基本計画策定事業	6,076	△ 1,156	4,920
	一 般 財 源	6,076	△ 1,156	4,920
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	48 花と緑の基金積立金	1,000	300	1,300
	寄 花と緑の基金費寄附金	1,000	300	1,300
	寄附金見込額の増に伴う積立金の追加			
	49 人件費 (公園事業費)	115,660	△ 1,883	113,777
	一 般 財 源	115,660	△ 1,883	113,777
	◆ (1) 嘱 託	2,894	△ 163	2,731
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,676	△ 17	3,659
◆ (3) 職 員	109,090	△ 1,703	107,387	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	50 公園整備事業	523,401	△ 85,734	437,667
	市 現年課税分 (事業所税)	59,000	0	59,000
	市 現年課税分 (都市計画税)	47,000	0	47,000
	国 社会資本整備総合交付金 (公園整備)	136,735	△ 37,735	99,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (公園整備)	4,000	△ 1,210	2,790
	債 都市計画事業債	215,000	△ 36,200	178,800
	一般財源	61,666	△ 10,589	51,077
	◆ (1) 国交付金事業	340,000	△ 39,100	300,900
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 単独事業	82,304	△ 5,918	76,386
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 浜松城公園整備事業	71,247	△ 38,341	32,906
	国補助金内示及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (4) 遠州灘海浜公園篠原地区東調査事業	29,000	△ 2,375	26,625
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	51 公園管理・活用事業	75,892	△ 15,059	60,833
	一般財源	75,892	△ 15,059	60,833
	◆ (1) 公園敷地借上事業	75,892	△ 15,059	60,833
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	52 人件費 (公園管理費)	85,084	4,825	89,909
一般財源	85,084	4,825	89,909	
◆ (1) 再任用短時間勤務職員	11,014	△ 1,091	9,923	
◆ (2) 職員	74,070	5,916	79,986	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
53 公園施設改良事業	142,999	△ 2,000	140,999	
一般財源	142,999	△ 2,000	140,999	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	54 公園施設長寿命化事業	50,000	△ 15,571	34,429
	国 社会資本整備総合交付金 (公園管理)	25,000	△ 7,786	17,214
	一般財源	25,000	△ 7,785	17,215
	◆ (1) 国交付金事業	50,000	△ 15,571	34,429
	国補助金内示に伴う減額			
	55 人件費 (動物園費)	280,822	9,380	290,202
	一般財源	280,822	9,380	290,202
	◆ (1) 嘱託	11,608	△ 924	10,684
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,003	△ 3,713	7,290
	◆ (3) 職員	258,211	14,017	272,228
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	56 傷病野生鳥獣保護事業	922	18	940
	県 傷病野生鳥獣保護費委託金	922	18	940
	事業費の確定に伴う医薬材料費等の追加			
	57 動物園施設整備基金積立金	2	1	3
	財 動物園施設整備基金運用収入	2	1	3
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	58 人件費 (住宅費)	210,194	△ 11,830	198,364
	使 住宅使用料	133,580	3,612	137,192
	一般財源	76,614	△ 15,442	61,172
◆ (1) 嘱託	22,864	△ 3,955	18,909	
◆ (2) 職員	172,442	△ 6,746	165,696	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,684	△ 1,129	13,555	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
59 市営住宅ストック総合改善事業	404,439	△ 92,514	311,925	
国 社会資本整備総合交付金 (住宅)	151,723	△ 63,814	87,909	
債 公営住宅建設事業債	184,000	△ 28,700	155,300	
一般財源	68,716	0	68,716	
◆ (1) 国交付金事業	390,859	△ 92,514	298,345	
国補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	60 下水道事業会計負担金	5,329,760	△ 27,448	5,302,312
	市 現年課税分 (入湯税)	5,000	0	5,000
	市 現年課税分 (都市計画税)	2,883,000	0	2,883,000
	一般財源	2,441,760	△ 27,448	2,414,312
	汚水資本費公費負担の減に伴う負担金の減額			